

○定第17号議案

令和8年度愛媛県電気事業会計予算

令和8年度愛媛県電気事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 127,600	MWh 29,400	MWh 103,440	MWh 260,440
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費		1,261,084千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 電気事業収益			3,672,185千円
第1項 営業収益			3,575,558千円
第2項 財務収益			71,662千円
第3項 事業外収益			24,965千円
第2款 面河ダム等管理費分担金			151,780千円
第1項 面河ダム等管理費分担金			151,780千円
合 計			3,823,965千円
	支	出	
第1款 電気事業費			2,777,457千円
第1項 営業費用			2,500,254千円
第2項 財務費用			28,639千円
第3項 事業外費用			244,564千円
第4項 特別損失			1,000千円
第5項 予備費			3,000千円

第2款 面河ダム等管理費	147,680 千円
第1項 面河ダム等管理費	147,680 千円
合 計	2,925,137 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額550,840千円は、損益勘定留保資金4,789千円及び繰越利益剰余金処分量546,051千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		1,306,055 千円
第1項 企業債		1,306,000 千円
第2項 固定資産売却代金		55 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		1,856,895 千円
第1項 水力発電設備費		1,261,084 千円
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金		58,300 千円
第3項 業務設備費		550 千円
第4項 企業債償還金		466,961 千円
第5項 他会計繰出金		70,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
銅山川第三発電所取水塔ゲート等改良工事(第一期)	令和8年度から 令和9年度まで	546,260 千円
道前道後第三発電所給水装置改良工事	令和8年度から 令和10年度まで	240,011 千円
道前道後第三発電所取水口除塵機改良工事	令和8年度から 令和9年度まで	189,157 千円

道前道後第三発電所オーバーホール工 事	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	999,801 千円
発電所集中監視制御装置改良工事概略 設計業務委託	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	51,603 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
富郷発電所空気冷却器及び固定子更新工事、銅山川第三発電所主要変圧器等改良工事、富郷発電所予備電源装置改良工事、道前道後第三発電所鉄管制水弁改良工事、道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金に充てるため	千円 1,306,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和 8 年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年 6.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和38年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和13年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 電気事業費における営業費用、財務費用及び事業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 702,521 千円 |
| (2) 交 際 費 | 240 千円 |

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち70,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 他 会 計 繰 出 金 | 70,000 千円 |
|-----------------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 8 年度 愛媛県 電気事業 会計 予算 実施 計画

収益的 収入 及び 支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電気事業収益			3,672,185	
	1 営業収益		3,575,558	
		1 電力料	3,505,994	
		2 受託管理収益	67,723	
		3 雑収益	1,841	
	2 財務収益		71,662	
		1 受取利息	71,662	
	3 事業外収益		24,965	
		1 一般会計からの負担金	5,520	
		2 長期前受金戻入	19,419	
		3 雑収益	26	
2 面河ダム等管理費分担金			151,780	
	1 面河ダム等管理費分担金		151,780	
		1 面河ダム等管理費分担金	151,780	
合 計			3,823,965	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電 気 事 業 費			2,777,457	
	1 営 業 費 用		2,500,254	
		1 銅山川発電所費	991,479	
		2 肱川発電所費	343,477	
		3 松山発電工水管理 事務所費	754,003	
		4 銅山川送電費	16,708	
		5 道前道後送電費	11,973	
		6 一 般 管 理 費	382,614	
	2 財 務 費 用		28,639	
		1 支 払 利 息	28,639	
	3 事 業 外 費 用		244,564	
		1 雑 損 失	268	
		2 消費税及び地方消 費税	244,296	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 特 別 損 失	1,000	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 面河ダム等管理費			147,680	
	1 面河ダム等管理費		147,680	
		1 面河ダム等管理費	147,680	
合 計			2,925,137	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,306,055	
	1 企 業 債		1,306,000	
		1 企 業 債	1,306,000	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,856,895	
	1 水 力 発 電 設 備 費		1,261,084	
		1 発 電 所 改 良 費	1,261,084	
	2 道 前 道 後 平 野 農 業 水 利 事 業 共 同 施 設 建 設 改 良 工 事 分 担 金		58,300	
		1 分 担 金	58,300	
	3 業 務 設 備 費		550	
		1 備 品 費	550	
	4 企 業 債 償 還 金		466,961	
		1 企 業 債 償 還 金	466,961	
	5 他 会 計 繰 出 金		70,000	
		1 他 会 計 繰 出 金	70,000	

令和8年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	900,622
	減価償却費	501,838
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 71,662
	支払利息	28,639
	固定資産除却損	14,671
	未収金の増減額 (△は増加)	11,354
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,696
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>71,151</u>
	小計	1,397,498
	利息及び配当金の受取額	71,662
	利息の支払額	<u>△ 28,639</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,521
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,200,100
	有形固定資産の売却による収入	<u>50</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,050
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,306,000
	企業債の償還による支出	△ 466,961
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	769,039
	資金増加額 (又は減少額)	1,009,510

資金期首残高	<u>4,838,499</u>
資金期末残高	5,848,009

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(12) 70	28,243	337,122	337,156	702,521	117,589	820,110
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(12) 70	28,243	337,122	337,156	702,521	117,589	820,110
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 72	24,899	328,330	325,918	679,147	119,425	798,572
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 72	24,899	328,330	325,918	679,147	119,425	798,572
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 2	3,344	8,792	11,238	23,374	△ 1,836	21,538
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) △ 2	3,344	8,792	11,238	23,374	△ 1,836	21,538

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	10,525	7,023	12	1,759	101,205	81,512	8,252
	前 年 度	9,878	4,958	11	1,876	98,426	77,827	8,435
	比 較	647	2,065	1	△ 117	2,779	3,685	△ 183

区 分	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	34,190	6,488	6,526	352	7,926	67,425	3,528	433	
前 年 度	33,480	5,438	6,496	352	7,860	65,667	4,781	433	
比 較	710	1,050	30		66	1,758	△ 1,253		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 64		320,314	316,048	636,362	112,813	749,175
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 64		320,314	316,048	636,362	112,813	749,175
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		310,279	306,000	616,279	114,391	730,670
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 65		310,279	306,000	616,279	114,391	730,670
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		10,035	10,048	20,083	△ 1,578	18,505
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1		10,035	10,048	20,083	△ 1,578	18,505

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,525	6,182	12	1,759	93,273	74,779	8,252
	前年度	9,878	4,444	11	1,876	91,137	71,773	8,435
	比較	647	1,738	1	△ 117	2,136	3,006	△ 183

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	31,949	6,488	6,526	352	7,926	64,064	3,528	433	
前年度	31,030	5,438	6,496	352	7,860	62,056	4,781	433	
比較	919	1,050	30		66	2,008	△ 1,253		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9) 6	28,243	16,808	21,108	66,159	4,776	70,935
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(9) 6	28,243	16,808	21,108	66,159	4,776	70,935
前 年 度	損益勘定支弁職員	(8) 7	24,899	18,051	19,918	62,868	5,034	67,902
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 7	24,899	18,051	19,918	62,868	5,034	67,902
比 較	損益勘定支弁職員	(1) △ 1	3,344	△ 1,243	1,190	3,291	△ 258	3,033
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1) △ 1	3,344	△ 1,243	1,190	3,291	△ 258	3,033

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	841	7,932	6,733	2,241	3,361	
	前年度	514	7,289	6,054	2,450	3,611	
	比較	327	643	679	△ 209	△ 250	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	8,792	給与改定に伴う増減分	9,190	300,319千円×3.06%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 3.06% 給与改定実施時期 4月														
		昇給に伴う増加分	1,578	3,207円×41人×12月	平均昇給率 0.12%														
		その他の増減分	△ 1,976	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>64人</td> <td>4人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>65人</td> <td>4人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td></td> <td>△ 1人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	64人	4人	68人	前年度	65人	4人	69人	増 減	△ 1人
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	64人	4人	68人																
前年度	65人	4人	69人																
増 減	△ 1人		△ 1人																
手 当	11,238	制度改正に伴う増減分	1,776	期末手当支給率改定分 916千円 勤勉手当支給率改定分 860千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.05月分増														
		その他の増減分	9,462	職員の異動等に伴う増															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,128	373,451
	平 均 給 与 月 額 (円)	395,491	403,626
	平 均 年 齢 (歳)	45	60
7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,778	363,216
	平 均 給 与 月 額 (円)	378,761	393,216
	平 均 年 齢 (歳)	45	59

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	207,981	206,271	207,981	206,271
大 学 卒	239,073		239,073	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	6	10.9	1 級		
	2 級	6	10.9	2 級		
	3 級	(1) 6	(100.0) 10.9	3 級		
	4 級	27	49.1	4 級		
	5 級	6	10.9	5 級	4	100.0
	6 級					
	7 級	3	5.5			
	8 級	1	1.8			
	9 級					
	計	(1) 55	(100.0) 100.0	計	4	100.0
7年1月1日現在	1 級	7	12.5	1 級		
	2 級	7	12.5	2 級		
	3 級	(1) 5	(100.0) 8.9	3 級		
	4 級	27	48.2	4 級		
	5 級	6	10.7	5 級	4	100.0
	6 級	1	1.8			
	7 級	2	3.6			
	8 級					
	9 級	1	1.8			
	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41
	比 率(B)／(A) (%)	61.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46
	比 率(B)／(A) (%)	67.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	10.0	10.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	167	167
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
銅山川第三発電所取水塔ゲート等改良工事（第一期）	千円 546,260		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 546,260	千円	千円 72,600	千円 473,660
道前道後第三発電所給水装置改良工事	240,011			令和8年度から 令和10年度まで	240,011		232,000	8,011
道前道後第三発電所取水口除塵機改良工事	189,157			令和8年度から 令和9年度まで	189,157		173,200	15,957
道前道後第三発電所オーバーホール工事	999,801			令和8年度から 令和10年度まで	999,801			999,801
発電所集中監視制御装置改良工事概略設計業務委託	51,603			令和8年度から 令和9年度まで	51,603			51,603

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
銅山川第二発電所配電盤更新工事	千円 499,744	令和6年度から 令和7年度まで	千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 499,744	千円	千円 496,600	千円 3,144
銅山川第二発電所調速機更新工事	455,192	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで	455,192		451,400	3,792
銅山川第二発電所遠制装置更新工事	165,714	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで	165,714		162,900	2,814
道前道後第三発電所配電盤修繕工事	27,489	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで	27,489			27,489
銅山川第二発電所屋外機器更新工事	499,316	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	499,316		488,900	10,416
銅山川連絡線継電器盤等改良工事	97,996	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	97,996		95,900	2,096
銅山川発電所集中監視制御装置ソフトウェア修繕	28,498	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	28,498			28,498
道前道後第二発電所配電盤修繕工事	32,684	令和7年度		令和8年度から 令和10年度まで	32,684			32,684

令和8年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	28,767,318,006			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,976,282,172</u>	11,791,035,834		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>525,480,780</u>	58,507,337		
ハ 業 務 設 備	3,038,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,133,102</u>	904,973		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>494,965,757</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,345,413,901	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>9,532,456,199</u>		
投 資 合 計			<u>9,532,456,199</u>	
固 定 資 産 合 計				21,878,851,767
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,848,008,604	
(2) 未 収 金			<u>338,157,215</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,186,165,819</u>
資 産 合 計				<u>28,065,017,586</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			4,060,111,957	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	508,515,195		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,610,829,709</u>	
固定負債合計			5,670,941,666
4 流動負債			
(1) 企業債		428,069,564	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>63,715,000</u>		
引当金合計		63,715,000	
(3) 未払金		591,018,500	
(4) 預り金		6,601,552	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,091,404,616
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,434,632,683	
(2) 収益化累計額		<u>830,996,748</u>	
繰延収益合計			<u>603,635,935</u>
負債合計			7,365,982,217
	資 本 の 部		
6 資本金			16,860,250,369
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	190,639,047		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,603,942,954</u>		

利益剰余金合計	<u>3,794,582,001</u>	
剰余金合計		<u>3,838,785,000</u>
資本合計		<u>20,699,035,369</u>
負債資本合計		<u>28,065,017,586</u>

令和7年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	3,417,948,182		
(2) 受託管理収益	52,364,000		
(3) 雑収益	<u>1,675,684</u>	3,471,987,866	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,204,684,000		
(2) 送電費	82,332,000		
(3) 一般管理費	<u>394,580,000</u>	<u>2,681,596,000</u>	
営業利益			790,391,866
3 営業外収益			
(1) 受取利息	41,492,000		
(2) 一般会計からの負担金	5,316,000		
(3) 長期前受金戻入	19,419,000		
(4) 雑収益	26,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>144,859,000</u>	211,112,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	29,129,268		
(2) 雑損失	3,153,000		
(3) 面河ダム等管理費	<u>148,261,100</u>	<u>180,543,368</u>	<u>30,568,632</u>
経常利益			820,960,498
5 特別損失			

(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△1,000,000</u>
当年度純利益			819,960,498
前年度繰越利益剰余金			<u>1,777,229,934</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>176,130,338</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,773,320,770</u></u>

令和7年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,637,156,006			
減価償却累計額	<u>16,483,144,172</u>	11,154,011,834		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>517,055,780</u>	66,932,337		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減価償却累計額	<u>1,858,102</u>	779,973		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>440,148,271</u>		
有形固定資産合計			11,661,872,415	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>9,532,456,199</u>		
投資合計			<u>9,532,456,199</u>	
固定資産合計				21,195,310,281
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,838,499,436	

(2) 未 収 金		<u>349,511,250</u>	
流動資産合計			<u>5,188,010,686</u>
資産合計			<u>26,383,320,967</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,182,181,905	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	441,090,195		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,543,404,709</u>	
固定負債合計			4,725,586,614

4 流動負債			
(1) 企業債		466,960,616	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>59,988,770</u>		
引当金合計		59,988,770	
(3) 未払金		630,715,295	
(4) 預り金		6,601,552	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,166,266,233

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,434,632,683	
(2) 収益化累計額		<u>811,577,748</u>	
繰延収益合計			<u>623,054,935</u>
負債合計			6,514,907,782

資本の部

6 資本金			16,860,250,369
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		

資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	190,639,047		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,773,320,770</u>		
利益剰余金合計		<u>2,963,959,817</u>	
剰余金合計			<u>3,008,162,816</u>
資本合計			<u>19,868,413,185</u>
負債資本合計			<u>26,383,320,967</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度216,429千円、前年度211,626千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和9年3月31日）

1 年内	7,533千円
1 年超	13,755千円
計	21,288千円
(2) 前年度 (令和8年3月31日)	
1 年内	8,376千円
1 年超	20,999千円
計	29,375千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

当事業年度において、退職手当として20,760千円を支給するため、退職給付引当金20,760千円を取り崩す。

○定第18号議案

令和8年度愛媛県工業用水道事業会計予算

令和8年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	松山・松前地区 工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 45	箇所 47
年間総給水量	m ³ 38,690,000	m ³ 23,184,800	m ³ 61,874,800
一日平均給水量	m ³ 106,000	m ³ 63,520	m ³ 169,520
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事 事業費		868,758千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 工業用水道事業	収益		1,375,658千円
第1項 営業	収益		1,240,668千円
第2項 営業外	収益		85,166千円
第3項 附帯事業	収益		32,044千円
第4項 特別	利益		17,780千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業	費用		1,118,170千円
第1項 営業	費用		1,004,532千円
第2項 営業外	費用		102,116千円
第3項 附帯事業	費用		8,022千円
第4項 特別	損失		1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額554,292千円は、損益勘定留保資金554,292千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	361,445 千円
第1項 企業債	142,900 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 工事負担金	216,848 千円
第4項 附帯事業収入	1 千円
第5項 固定資産売却代金	1,640 千円
第6項 雑入	55 千円
	支 出
第1款 資本的支出	915,737 千円
第1項 給水設備費	868,758 千円
第2項 企業債償還金	43,240 千円
第3項 附帯事業費	3,362 千円
第4項 国庫補助金返還金	377 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
配水管路更新基本計画業務委託	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	95,172 千円
汚泥処理設備制御盤改良工事	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	166,279 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
取水場遠方操作盤改良工事、取水場非常用発電機改良工事に充てるため	千円 142,900	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和8年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和38年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和13年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	204,244 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38,430千円と定める。

令和 8 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 8 年度 愛媛県 工業用水道事業 会計 予算 実施 計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 工業用水道事業収益			1,375,658	
	1 営業収益		1,240,668	{ 松山・松前地区工業用水料金 623,489 千円 { 西条地区工業用水料金 617,179 千円
		1 給水収益	1,240,668	
	2 営業外収益		85,166	
		1 一般会計からの負担金	960	
		2 長期前受金戻入	49,186	
		3 雑収益	35,020	
	3 附帯事業収益		32,044	
		1 土地造成事業収益	32,044	
	4 特別利益		17,780	
		1 固定資産売却益	17,256	
		2 その他特別利益	524	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 工業用水道事業費			1,118,170	
	1 営業費用		1,004,532	
		1 松山発電工水管理 事務所費	500,479	
		2 西条地区工業用水 道管理事務所費	484,615	
		3 一般管理費	19,438	
	2 営業外費用		102,116	
		1 支払利息	20,702	
		2 雑損失	180	
		3 消費税及び地方消 費税	81,234	
	3 附帯事業費用		8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特別損失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			361,445	
	1 企 業 債		142,900	
		1 企 業 債	142,900	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 工 事 負 担 金		216,848	
		1 工 事 負 担 金	216,848	
	4 附 帯 事 業 収 入		1	
		1 雑 入	1	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1,640	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,640	
	6 雑 入		55	
		1 雑 入	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			915,737	
	1 給 水 設 備 費		868,758	
		1 工 業 用 水 道 管 理 事 務 所 改 良 費	868,758	
	2 企 業 債 償 還 金		43,240	
		1 企 業 債 償 還 金	43,240	
	3 附 帶 事 業 費		3,362	
		1 土 地 造 成 事 業 費	1	
		2 予 納 金 償 還 金	3,361	
	4 国 庫 補 助 金 返 還 金		377	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	377	

令和8年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	258,444
	減価償却費	313,890
	長期前受金戻入額	△ 49,186
	受取利息及び受取配当金	△ 20,500
	支払利息	20,702
	固定資産除却損	6,906
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,289
	未払金の増減額 (△は減少)	103,860
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 685
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>25,521</u>
	小計	599,663
	利息及び配当金の受取額	20,500
	利息の支払額	<u>△ 20,702</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	599,461
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 790,781
	有形固定資産の売却による収入	1,686
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	197,135
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 377</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,336
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	142,900

企業債の償還による支出	△ 43,240
予納金の償還による支出	<u>△ 3,361</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,299
資金増加額（又は減少額）	103,424
資金期首残高	<u>4,971,461</u>
資金期末残高	5,074,885

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 19	11,901	103,077	89,266	204,244	36,479	240,723
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 19	11,901	103,077	89,266	204,244	36,479	240,723
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 20	10,804	99,875	87,249	197,928	36,095	234,023
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 20	10,804	99,875	87,249	197,928	36,095	234,023
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	1,097	3,202	2,017	6,316	384	6,700
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1	1,097	3,202	2,017	6,316	384	6,700

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,488	2,633	19	25,547	21,500	2,570	8,326
	前年度	1,956	2,033	19	25,324	21,213	2,570	8,061
	比較	△ 468	600		223	287		265

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	2,201	2,213	1,370	20,617	720	62	
前年度	1,913	2,031	1,370	19,977	720	62	
比較	288	182		640			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	16		94,671	80,355	175,026	32,301	207,327
	資本勘定支弁職員							
	合 計	16		94,671	80,355	175,026	32,301	207,327
前 年 度	損益勘定支弁職員	16		89,559	76,774	166,333	31,584	197,917
	資本勘定支弁職員							
	合 計	16		89,559	76,774	166,333	31,584	197,917
比 較	損益勘定支弁職員			5,112	3,581	8,693	717	9,410
	資本勘定支弁職員							
	合 計			5,112	3,581	8,693	717	9,410

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,488	2,251	19	22,286	18,755	2,570	7,486
	前 年 度	1,956	1,823	19	21,428	17,940	2,570	7,029
	比 較	△ 468	428		858	815		457

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	2,201	2,213	1,370	18,934	720	62	
前 年 度	1,913	2,031	1,370	17,913	720	62	
比 較	288	182		1,021			

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 3	11,901	8,406	8,911	29,218	4,178	33,396
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 3	11,901	8,406	8,911	29,218	4,178	33,396
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 4	10,804	10,316	10,475	31,595	4,511	36,106
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 4	10,804	10,316	10,475	31,595	4,511	36,106
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	1,097	△ 1,910	△ 1,564	△ 2,377	△ 333	△ 2,710
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1	1,097	△ 1,910	△ 1,564	△ 2,377	△ 333	△ 2,710

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	382	3,261	2,745	840	1,683	
	前年度	210	3,896	3,273	1,032	2,064	
	比較	172	△ 635	△ 528	△ 192	△ 381	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	3,202	給与改定に伴う増減分	2,741	89,559千円×3.06%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 3.06% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	280	2,589円×9人×12月	平均昇給率 0.07%
		その他の増減分	181	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） 〔現在在職する職員数〕 本年度 16人 前年度 16人 増 減
手 当	2,017	制度改正に伴う増減分	428	期末手当支給率改定分 214千円 勤勉手当支給率改定分 214千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	1,589	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	383,051	
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,358	
	平 均 年 齢 (歳)	54	
7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,453	
	平 均 給 与 月 額 (円)	414,779	
	平 均 年 齢 (歳)	53	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	207,981	206,271	207,981	206,271
大 学 卒	239,073		239,073	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8 年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	12.5	3 級		
	4 級	10	62.5	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	16	100.0	計		
7 年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	12.5	3 級		
	4 級	10	62.5	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	16	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9
	比 率(B)／(A) (%)	56.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	比 率(B)／(A) (%)	50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	62.5	62.5
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	160	160
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
配水管路更新基本計画業務委託	千円 95,172		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 95,172	千円	千円	千円 95,172
汚泥処理設備制御盤改良工事	166,279			令和8年度から 令和9年度まで	166,279		161,100	5,179

令和8年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	22,305,122,397			
減価償却累計額	<u>10,893,370,152</u>	11,411,752,245		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>130,993,351</u>		
有形固定資産合計			11,542,747,186	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>271,526</u>	
固定資産合計				11,543,018,712
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,074,884,624	
(2) 未 収 金			95,792,604	
(3) 貯 蔵 品			100,828,972	
(4) 前 払 金			41,580,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,314,086,200</u>
資 産 合 計				<u>17,519,886,891</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		329,338,214	
(2) 他会計借入金		18,521,039,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	217,964,394		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引当金合計		1,176,104,747	
(4) 長期前受金		<u>159,618,670</u>	
固定負債合計			20,186,100,830
5 流動負債			
(1) 企業債		43,374,354	
(2) 未払金		433,134,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>18,938,000</u>		
引当金合計		18,938,000	
(4) 預り金		24,320,255	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			520,766,609
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,975,836,010	
(2) 収益化累計額		<u>1,987,975,583</u>	
繰延収益合計			<u>1,987,860,427</u>
負債合計			22,694,727,866

資本の部

7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,291,706		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		302,958,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>8,854,343,000</u>		
欠 損 金 合 計		<u>8,854,343,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△8,551,384,973</u>
資 本 合 計			<u>△5,174,840,975</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,519,886,891</u>

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>1,194,392,687</u>	1,194,392,687	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	883,839,956		
(2) 一 般 管 理 費	<u>17,179,917</u>	<u>901,019,873</u>	
営 業 利 益			293,372,814
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	12,090,000		
(2) 一般会計からの負担金	1,320,000		
(3) 長期前受金戻入	48,313,000		
(4) 雑 収 益	<u>1,957,426</u>	63,680,426	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	13,380,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,995,421		
(3) 雑 損 失	<u>120,000</u>	<u>15,495,421</u>	48,185,005
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,000</u>	31,579,000	

6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 土 地 造 成 事 業 費	<u>8,558,364</u>	<u>8,558,364</u>	<u>23,020,636</u>
経 常 利 益			364,578,455
7 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>100,000</u>	100,000	
8 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当 年 度 純 利 益			363,678,455
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>△9,476,465,410</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>△9,112,786,955</u>

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,414,672,784			
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,450,492,266</u>	10,964,180,518		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>110,266,078</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,074,448,186	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>271,526</u>	
固 定 資 産 合 計				11,074,719,712
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				

イ 附 帯 事 業	<u>662,781,979</u>		
造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,971,461,177	
(2) 未 収 金		36,503,332	
(3) 貯 蔵 品		100,143,972	
(4) 前 払 金		41,580,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,150,688,481</u>
資 産 合 計			<u>16,888,190,172</u>
	負 債 の 部		
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		229,591,873	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,521,039,199	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	197,347,394		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,155,487,747	
(4) 長 期 前 受 金		<u>162,979,670</u>	
固定負債合計			20,069,098,489
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		43,460,695	
(2) 未 払 金		329,273,652	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>14,034,129</u>		
引 当 金 合 計		14,034,129	
(4) 預 り 金		24,320,255	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	

流動負債合計			412,088,731
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,778,701,465	
(2) 収益化累計額		<u>1,938,789,583</u>	
繰延収益合計			<u>1,839,911,882</u>
負債合計			22,321,099,102
	資本の部		
7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,112,786,955</u>		
欠損金合計		<u>9,112,786,955</u>	
剰余金合計			<u>△8,809,452,928</u>
資本合計			<u>△5,432,908,930</u>
負債資本合計			<u>16,888,190,172</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度21,010千円、前年度20,099千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	7,847,509	9,672,378	17,519,887
セグメント負債	1,992,119	20,702,609	22,694,728
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	624,720	166,060	790,780

(2) 前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,808	627,585	1,194,393
営業費用	381,201	519,819	901,020
営業損益	185,607	107,766	293,373
経常損益	192,742	171,836	364,578
セグメント資産	7,431,990	9,456,200	16,888,190
セグメント負債	1,691,454	20,629,645	22,321,099

その他の項目			
他会計繰入金	480	840	1,320
減価償却費	78,783	207,064	285,847
特別利益		100	100
特別損失	1,000		1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,668	109,902	279,570

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和9年3月31日）

1 年内	2,212千円
1 年超	4,353千円
計	6,565千円

(2) 前年度（令和8年3月31日）

1 年内	3,778千円
1 年超	13,221千円
計	16,999千円

Ⅳ その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として18,569千円を支給するため、退職給付引当金18,569千円を取り崩す。

○定第19号議案

令和8年度愛媛県病院事業会計予算

令和8年度愛媛県病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 ^床	332 ^床	200 ^床	208 ^床	1,567 ^床
年間延患者数	入 院	192,172 ^人	65,043 ^人	25,295 ^人	52,889 ^人	335,399 ^人
	外 来	296,539	105,651	60,181	102,235	564,606
一日平均患者数	入 院	527	178	69	145	919
	外 来	1,231	438	250	424	2,343

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			52,859,361千円
第1項 医療収益			44,869,185千円
第2項 医療外収益			7,980,176千円
第3項 特別利益			10,000千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			56,129,728千円
第1項 医療費用			55,184,181千円
第2項 医療外費用			934,047千円

第3項 特別損失	10,000 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,712,121千円は、過年度分損益勘定留保資金2,712,121千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	9,511,794 千円
第1項 企業債	1,073,100 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 他会計からの借入金	7,000,000 千円
第4項 他会計からの負担金	1,438,693 千円
	支 出
第1款 資本的支出	12,223,915 千円
第1項 病院設備費	2,660,753 千円
第2項 企業債償還金	2,563,162 千円
第3項 他会計からの借入金償還金	7,000,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
県立今治病院整備事業	令和9年度から 令和12年度まで	20,986,792千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立中央病院PFI初期調達医療機器更新整備事業、県立今治病院整備事業に充てるため	千円 1,073,100	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和8年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和38年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和13年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、27,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	22,304,913 千円
(2) 交 際 費	0 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,000,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 8 年度 愛媛県 病院事業 会計 予算 実施 計画

収益的 収入 及び 支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病院事業収益			52,859,361	
	1 医業収益		44,869,185	
		1 中央病院収益	31,190,640	
		2 今治病院収益	6,084,447	
		3 南宇和病院収益	1,913,456	
		4 新居浜病院収益	5,680,642	
	2 医業外収益		7,980,176	
		1 中央病院収益	268,482	
		2 今治病院収益	59,336	
		3 南宇和病院収益	17,123	
		4 新居浜病院収益	26,152	
		5 一般会計からの負担金	5,888,467	
		6 電気事業会計からの繰入金	70,000	
		7 受取利息	2,013	
		8 長期前受金戻入	1,648,603	
	3 特別利益		10,000	
		1 雑収益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病 院 事 業 費			56,129,728	
	1 医 業 費 用		55,184,181	
		1 中 央 病 院 費	36,221,930	
		2 今 治 病 院 費	7,597,957	
		3 南 宇 和 病 院 費	2,937,462	
		4 新 居 浜 病 院 費	8,049,096	
		5 病 院 管 理 費	377,736	
	2 医 業 外 費 用		934,047	
		1 中 央 病 院 費	114,986	
		2 今 治 病 院 費	1,370	
		3 南 宇 和 病 院 費	1,117	
		4 新 居 浜 病 院 費	28,253	
		5 病 院 管 理 費	496	
		6 支 払 利 息	503,277	
		7 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	236,622	
		8 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,926	
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 固 定 資 産 売 却 損	5,000	
		2 雑 損 失	3,000	
		3 未 収 金 償 却	2,000	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			9,511,794	
	1 企 業 債		1,073,100	
		1 企 業 債	1,073,100	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金		7,000,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金	7,000,000	
	4 他 会 計 か ら の 負 担 金		1,438,693	
		1 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,438,693	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			12,223,915	
	1 病 院 設 備 費		2,660,753	
		1 建 物 費	350,448	
		2 機 械 及 び 備 品 費	927,439	
		3 リース資産購入費	1,277,623	
		4 総 係 費	105,243	
	2 企 業 債 償 還 金		2,563,162	
		1 企 業 債 償 還 金	2,563,162	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金		7,000,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	7,000,000	

令和8年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,270,367
	減価償却費	3,926,763
	長期前受金戻入額	△ 1,648,603
	受取利息及び受取配当金	△ 2,013
	支払利息	500,860
	固定資産除却損	74,054
	未収金の増減額 (△は増加)	594,233
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 673,692
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>△ 243,190</u>
	小計	△ 741,955
	利息及び配当金の受取額	2,013
	利息の支払額	<u>△ 500,860</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,802
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,202,550
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,438,693</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	236,144
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000
	企業債による収入	1,073,100
	企業債の償還による支出	△ 2,563,162
	他会計借入金による収入	7,000,000

他会計借入金の返済による支出	△ 7,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,161,475
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 139,571</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,108
資金増加額（又は減少額）	△ 1,795,766
資金期首残高	<u>2,749,963</u>
資金期末残高	954,197

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(178) 2,597	433,754	10,346,729	11,478,770	22,259,253	3,699,791	25,959,044
	資本勘定支弁職員	6		24,102	21,558	45,660	9,809	55,469
	合 計	(178) 2,603	433,754	10,370,831	11,500,328	22,304,913	3,709,600	26,014,513
前 年 度	損益勘定支弁職員	(169) 2,587	354,057	10,712,987	13,419,096	24,486,140	3,922,521	28,408,661
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(169) 2,587	354,057	10,712,987	13,419,096	24,486,140	3,922,521	28,408,661
比 較	損益勘定支弁職員	(9) 10	79,697	△ 366,258	△ 1,940,326	△ 2,226,887	△ 222,730	△ 2,449,617
	資本勘定支弁職員	6		24,102	21,558	45,660	9,809	55,469
	合 計	(9) 16	79,697	△ 342,156	△ 1,918,768	△ 2,181,227	△ 212,921	△ 2,394,148

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	188,256	171,700	697,283	2,396,681	2,022,979	63,960	2,565,821	60,297
	前 年 度	209,510	171,910	686,458	2,771,670	2,340,873	66,759	2,641,187	69,789
	比 較	△ 21,254	△ 210	10,825	△ 374,989	△ 317,894	△ 2,799	△ 75,366	△ 9,492

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	242,104	290,863	1,082,612	330,193	204,849	1,171,033	10,440	1,257	
前 年 度	232,345	301,461	1,162,600	376,161	241,990	2,126,794	18,332	1,257	
比 較	9,759	△ 10,598	△ 79,988	△ 45,968	△ 37,141	△ 955,761	△ 7,892		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(44) 1,994		8,536,419	10,041,706	18,578,125	3,185,867	21,763,992
	資本勘定支弁職員		6	24,102	21,558	45,660	9,809	55,469
	合 計	(44) 2,000		8,560,521	10,063,264	18,623,785	3,195,676	21,819,461
前 年 度	損益勘定支弁職員	(35) 2,009		9,088,159	12,008,648	21,096,807	3,385,712	24,482,519
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(35) 2,009		9,088,159	12,008,648	21,096,807	3,385,712	24,482,519
比 較	損益勘定支弁職員	(9) △ 15		△ 551,740	△ 1,966,942	△ 2,518,682	△ 199,845	△ 2,718,527
	資本勘定支弁職員		6	24,102	21,558	45,660	9,809	55,469
	合 計	(9) △ 9		△ 527,638	△ 1,945,384	△ 2,473,022	△ 190,036	△ 2,663,058

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当(千円)
	本年度	188,256	142,476	666,618	1,946,700	1,644,402	63,960	2,338,901	60,297
	前年度	209,510	147,556	670,491	2,346,579	1,990,887	66,759	2,468,910	69,789
	比較	△ 21,254	△ 5,080	△ 3,873	△ 399,879	△ 346,485	△ 2,799	△ 130,009	△ 9,492

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	240,385	243,613	1,045,512	292,236	195,648	982,563	10,440	1,257	
前年度	230,817	241,590	1,139,940	346,150	234,309	1,825,772	18,332	1,257	
比較	9,568	2,023	△ 94,428	△ 53,914	△ 38,661	△ 843,209	△ 7,892		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(134) 603	433,754	1,810,310	1,437,064	3,681,128	513,924	4,195,052
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(134) 603	433,754	1,810,310	1,437,064	3,681,128	513,924	4,195,052
前 年 度	損益勘定支弁職員		(134) 578	354,057	1,624,828	1,410,448	3,389,333	536,809	3,926,142
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(134) 578	354,057	1,624,828	1,410,448	3,389,333	536,809	3,926,142
比 較	損益勘定支弁職員		25	79,697	185,482	26,616	291,795	△ 22,885	268,910
	資本勘定支弁職員								
	合 計		25	79,697	185,482	26,616	291,795	△ 22,885	268,910

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)
	本年度	29,224	30,665	449,981	378,577	226,920	1,719	47,250	37,100
	前年度	24,354	15,967	425,091	349,986	172,277	1,528	59,871	22,660
	比較	4,870	14,698	24,890	28,591	54,643	191	△ 12,621	14,440

区分	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
本年度	37,957	9,201	188,470	
前年度	30,011	7,681	301,022	
比較	7,946	1,520	△ 112,552	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 342,156	給与改定に伴う増減分	278,098	9,088,159千円×3.06%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 3.06% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	111,852	5,014円×1,859人×12月	平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	△ 732,106	予算計上方法の見直しによる減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 〔現在に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2,014人 30人 2,044人 前年度 2,014人 30人 2,044人 増 減
手 当	△1,918,768	制度改正に伴う増減分	47,167	期末手当支給率改定分 23,466千円 勤勉手当支給率改定分 23,701千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	△ 1,965,935	予算計上方法の見直しによる減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	522,324	324,364	339,912	383,362	327,170	326,120
	平均給与月額(円)	959,583	379,881	359,526	385,862	379,855	352,536
	平均年齢(歳)	45	39	41	57	40	59
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	504,997	313,033	330,004	318,253	319,704	313,514
	平均給与月額(円)	939,950	376,758	354,132	329,303	379,166	351,024
	平均年齢(歳)	45	39	41	59	40	58

(2) 初任給

区	分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				230,218	207,981	206,271
短	大 卒		238,670	268,554			
大	学 卒	357,905	246,418			239,073	

区	分	一 般 会 計 の 制 度					
		医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				230,218	207,981	206,271
大	学 卒	357,905	246,418			239,073	

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)						行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看 護 師			准 看 護 師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	21	7.2	1 級	4	1.3	1 級			1 級			1 級	22	22.5	1 級		
	2 級	121	41.4	2 級	100	32.1	2 級	499	38.9	2 級			2 級	19	19.4	2 級		
	3 級	34	11.7	3 級	46	14.7	3 級	(32) 150	(97.0) 11.7	3 級			3 級	11	11.2	3 級	3	33.3
	4 級	116	39.7	4 級	(11) 58	(100.0) 18.6	4 級	186	14.5	4 級	1	100.0	4 級	29	29.6	4 級		
				5 級	89	28.5	5 級	437	34.1	5 級			5 級	10	10.2	5 級	6	66.7
				6 級	10	3.2	6 級	(1) 7	(3.0) 0.5	6 級			6 級	2	2.0			
				7 級	5	1.6	7 級	4	0.3	7 級			7 級	2	2.0			
													8 級	3	3.1			
													9 級					
	計	292	100.0	計	(11) 312	(100.0) 100.0	計	(33) 1,283	(100.0) 100.0	計	1	100.0	計	98	100.0	計	9	100.0
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	26	9.0	1 級	3	1.0	1 級			1 級			1 級	19	22.4	1 級		
	2 級	113	39.2	2 級	100	32.5	2 級	484	37.2	2 級			2 級	16	18.8	2 級		
	3 級	38	13.2	3 級	50	16.2	3 級	(28) 158	(100.0) 12.2	3 級			3 級	(1) 7	(100.0) 8.2	3 級	3	33.3
	4 級	111	38.6	4 級	(11) 51	(100.0) 16.5	4 級	198	15.2	4 級	2	100.0	4 級	26	30.6	4 級	1	11.1
				5 級	89	28.9	5 級	449	34.5	5 級			5 級	10	11.8	5 級	5	55.6
				6 級	11	3.6	6 級	8	0.6	6 級			6 級	4	4.7			
				7 級	4	1.3	7 級	4	0.3	7 級			7 級					
													8 級	3	3.5			
													9 級					
	計	288	100.0	計	(11) 308	(100.0) 100.0	計	(28) 1,301	(100.0) 100.0	計	2	100.0	計	(1) 85	(100.0) 100.0	計	9	100.0

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 主 任	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,044
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,859
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,044
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,808
	比 率 (B) / (A) (%)	88.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率(%)	5.6	5.0	0.8	7.5
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	66.8	68.5	53.6	75.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	30,009	37,921	4,695	32,757
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・伝染病医療従事手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
県立今治病院整備事業	20,986,792 千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額		千円	令和9年度から 令和12年度まで	20,986,792 千円	千円	千円	千円
							20,986,600	192

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
県立中央病院整備運営事業	276,339,379 千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から 令和7年度まで	千円 177,749,914	令和8年度から 令和14年度まで	千円 103,701,974	千円	千円	千円 103,701,974

令和8年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	79,633,497,613			
減価償却累計額	<u>46,064,305,663</u>	33,569,191,950		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リ ー ス 資 産	14,593,331,193			
減価償却累計額	<u>9,546,077,881</u>	5,047,253,312		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>276,480,000</u>		
有形固定資産合計			38,894,955,924	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>21,439,300</u>		
無形固定資産合計			26,579,282	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,108,644,922</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,108,644,922</u>	
固 定 資 産 合 計				42,030,180,128
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			954,196,600	
(2) 未 収 金		8,116,403,596		
貸 倒 引 当 金		<u>104,932,655</u>	8,011,470,941	
(3) 貯 蔵 品			614,894,297	
(4) 前 払 金			6,500,715	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	

流動資産合計			<u>9,588,062,553</u>
資産合計			<u>51,618,242,681</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		29,669,331,451	
(2) 他会計借入金		11,692,000,000	
(3) リース債務		3,581,642,137	
(4) 長期未払金		747,609,292	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>9,438,309,544</u>		
引当金合計		<u>9,438,309,544</u>	
固定負債合計			55,128,892,424
4 流動負債			
(1) 一時借入金		2,000,000,000	
(2) 企業債		2,563,161,594	
(3) リース債務		993,174,000	
(4) 未払金		4,916,304,915	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,768,794,000</u>		
引当金合計		1,768,794,000	
(6) 預り金		213,411,333	
(7) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			12,455,845,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,479,726,925	
(2) 収益化累計額		<u>21,773,622,178</u>	
繰延収益合計			<u>5,706,104,747</u>
負債合計			73,290,843,013
	資本の部		

6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>29,040,291,296</u>		
欠 損 金 合 計		<u>29,040,291,296</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△28,720,644,710</u>
資 本 合 計			<u>△21,672,600,332</u>
負 債 資 本 合 計			<u>51,618,242,681</u>

令和7年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>49,140,834,000</u>	49,140,834,000	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費 用	56,079,076,000		
(2) 病 院 管 理 費	<u>496,142,000</u>	<u>56,575,218,000</u>	
医 業 利 益			△7,434,384,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	839,067,000		
(2) 受 取 利 息	1,000,000		
(3) 一般会計からの負担金	5,543,872,000		
(4) 一般会計からの補助金	924,334,000		
(5) 電気事業会計からの繰入金	70,000,000		
(6) 長期前受金戻入	<u>1,610,848,000</u>	8,989,121,000	
4 医 業 外 費 用			

(1) 病院費	207,068,000		
(2) 支払利息	481,449,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	250,969,000		
(4) 控除対象外消費税額	2,374,915,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>3,315,901,000</u>	<u>5,673,220,000</u>
経常利益			△ 1,761,164,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>2,000,000</u>	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>△6,000,000</u>
当年度純利益			△ 1,767,164,000
前年度繰越欠損金			<u>24,002,760,296</u>
当年度未処理欠損金			<u>25,769,924,296</u>

令和7年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	78,789,366,613			
減価償却累計額	<u>43,326,016,663</u>	35,463,349,950		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リース資産	11,966,500,193			
減価償却累計額	<u>8,399,821,881</u>	3,566,678,312		
ニ 建設仮勘定		<u>59,110,000</u>		

有形固定資産合計		39,091,168,924	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	5,139,982		
ロ その他無形固定資産	<u>28,710,300</u>		
無形固定資産合計		33,850,282	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,041,650,286</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,041,650,286</u>	
固定資産合計			42,166,669,492
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,749,962,600	
(2) 未収金	8,710,636,596		
貸倒引当金	<u>104,932,655</u>	8,605,703,941	
(3) 貯蔵品		614,894,297	
(4) 前払金		6,500,715	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>11,978,061,553</u>
資産合計			<u>54,144,731,045</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		31,159,393,218	
(2) 他会計借入金		11,692,000,000	
(3) リース債務		2,070,142,137	
(4) 長期未払金		887,180,292	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,465,341,544</u>		
引当金合計		<u>10,465,341,544</u>	
固定負債合計			56,274,057,191
4 流動負債			

(1) 企業債		2,563,161,827	
(2) リース債務		1,046,029,000	
(3) 未払金		5,589,997,279	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,011,984,000</u>		
引当金合計		2,011,984,000	
(5) 預り金		213,411,333	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			11,425,583,439
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,972,342,925	
(2) 収益化累計額		<u>20,125,019,178</u>	
繰延収益合計			<u>4,847,323,747</u>
負債合計			72,546,964,377
	資 本 の 部		
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>25,769,924,296</u>		
欠損金合計		<u>25,769,924,296</u>	
剰余金合計			<u>△25,450,277,710</u>
資本合計			<u>△18,402,233,332</u>
負債資本合計			<u>54,144,731,045</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度645,090千円、前年度636,019千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,191,804千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和9年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,790,100千円である。

(2) 前年度（令和8年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,559,187千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	34,045,316	4,237,818	2,029,689	11,305,420	51,618,243
セグメント負債	34,534,328	10,332,748	11,699,905	16,723,862	73,290,843
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,028,474	370,380	322,206	41,326	3,762,386

(2) 前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	33,156,967	7,314,941	2,314,064	6,354,862	49,140,834
医業費用	36,581,222	7,963,311	3,831,774	8,198,911	56,575,218
医業損益	△ 3,424,255	△ 648,370	△ 1,517,710	△ 1,844,049	△ 7,434,384
経常損益	△ 406,857	△ 8,214	△ 1,289,928	△ 56,165	△ 1,761,164

セグメント資産	35,326,265	4,448,548	1,977,161	12,392,757	54,144,731
セグメント負債	33,502,817	10,331,341	10,424,127	18,288,679	72,546,964
その他の項目					
他会計繰入金	3,901,515	702,842	239,866	1,623,983	6,468,206
減価償却費	2,514,725	353,221	196,602	1,020,500	4,085,048
特別利益	1,185	364	133	318	2,000
特別損失	4,742	1,455	532	1,271	8,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,960,575	256,558	110,572	124,549	2,452,254

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,171,033千円を支給するため、退職給付引当金1,171,033千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,188,253千円を支給するため、退職給付引当金2,188,253千円を取り崩す。